

「分かち合い」社会の構想－連帯と共助のために

(神野直彦・井手英策・連合総研編、岩波書店刊)

「連帯・共助のための社会再編に関する研究委員会」(*主査)

*神野 直彦 (日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授)

井手 英策 (慶應義塾大学経済学部教授) 伊藤 康 (千葉商科大学人間社会学部教授)

禿 あや美 (跡見学園女子大学マネジメント学部准教授)

坂本 誠 (NPO法人ローカル・グランドデザイン理事)

田村 哲樹 (名古屋大学大学院法学研究科教授) 広田 照幸 (日本大学文理学部教授)

松本 淳 (大阪市立大学大学院経済学研究科准教授)

中城 吉郎 (連合総研所長)

菅家 功 (連合総研専務理事)

本書は、連合総研設立 30 周年記念事業の一環として設置した「連帯・共助のための社会再編に関する研究委員会」の研究成果である。序章では、「政府縮小－市場拡大」戦略の帰結としての「奪い合い」社会ではなく、「市場抑制－社会拡大」戦略により「分かち合い」社会をめざすべきことを論じ、そのヴィジョンを描くことが本書の眼目であることを示す。これにもとづき、第 1 章では、日本型雇用システムと政府の政策の問題点を検討し、労働者の自己決定を尊重しながら連帯と参加を促す諸制度を構想する。第 2 章では、環境政策が環境保全にとどまらず、福祉政策の理念を共有し、人々の連帯を強化するように、両政策の統合を試みる。第 3 章では、「生産の場」と「生活の場」における日本型生活保障の機能を回復させるために何が必要かを考察する。第 4 章では、連帯・共助社会を志向する教育改革のあり方について提起する。第 5 章では、農村における地域再生を取りあげつつ、都市と農村の共生・連帯の方向性を示す。第 6 章では、参加型民主主義が連帯・共助に結びつく可能性について言及する。第 7 章では、誰もが必要とするサービスの受益者になり、同時に負担者にもなるという財政システムの原点に立ち返ることを強調する。そして終章では、各論での議論をまとめ、「分かち合い」社会を実現するための具体的な道筋を描く。

目次

はじめに

序章 「分断」と「奪い合い」を越えて－どんな社会を目指すのか

第 1 章 雇用・労働における「自己決定」の確立

第 2 章 環境保全型社会と福祉社会の統合

第 3 章 リスク社会における新たな生活保障－ライフステージの変化を基軸に

第 4 章 誰もが質の高い教育をひとしく受けられる社会

第 5 章 自律と支え合いによる農村の再生－都市と農村の二項対立を越えて

第 6 章 <私たち>による社会へ－参加型民主主義の構築のために

第 7 章 「奪い合い」から「分かち合い」の財政へ

終章 「分かち合い」社会の可能性